



2022年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年9月13日
東

上場会社名 トルク株式会社 上場取引所
 コード番号 8077 URL <https://www.torq.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 檜垣 俊行
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 志柿 貴士 (TEL) 06-6535-3690
 四半期報告書提出予定日 2022年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第3四半期の連結業績(2021年11月1日~2022年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第3四半期	15,045	6.9	191	952.4	326	144.0	216	300.4
2021年10月期第3四半期	14,076	△1.6	18	—	133	△7.2	54	△14.3

(注) 包括利益 2022年10月期第3四半期 △123百万円(—%) 2021年10月期第3四半期 △295百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第3四半期	8.75	—
2021年10月期第3四半期	2.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第3四半期	30,549	10,354	33.9
2021年10月期	28,439	10,615	37.3

(参考) 自己資本 2022年10月期第3四半期 10,352百万円 2021年10月期 10,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2022年10月期	—	3.00	—	—	—
2022年10月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年10月期の連結業績予想(2021年11月1日~2022年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,793	8.0	186	17.5	361	△8.6	255	△1.5	10.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年10月期3Q	28,007,448株	2021年10月期	28,007,448株
② 期末自己株式数	2022年10月期3Q	3,210,932株	2021年10月期	3,253,212株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年10月期3Q	24,778,546株	2021年10月期3Q	24,754,236株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な原因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際に業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化へのきざしが見られたものの、世界的な原材料価格の上昇や供給面での制約等により、景気の先行きは依然として不透明な状況です。

当社グループが主に関連いたします建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに力強さは戻らず、建築資材や燃料の価格高騰などの影響を受け、引き続き厳しい受注環境が続いています。

このような状況の中で、当社グループの販売量は前期比減少を余儀なくされました。しかしながら、仕入価格の上昇に対応した販売価格の改定を従来よりも積極的に行うことで、売上高の落ち込みを回避できました。一方で、4月に完成した新物流センターによる出荷能力の拡大を生かすことができず、減価償却費が重荷になりました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、15,045百万円（前年同期比6.9%増）となりました。営業利益は、191百万円（前年同期比952.4%増）となりました。経常利益は、326百万円（前年同期比144.0%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、216百万円（前年同期比300.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,172百万円（8.7%）増加し、14,711百万円となりました。これは、商品が1,404百万円、その他流動資産が486百万円それぞれ増加し、受取手形および売掛金が367百万円、現金及び預金が335百万円それぞれ減少したことによるものであります。主な要因として、商品の増加は政策的な在庫の積み増しによるものであります。また、その他流動資産の増加は固定資産取得にかかる消費税仮払いの増加によるものであります。現金及び預金の減少は在庫の積み増しによる商品購入代金の支払いによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて937百万円（6.3%）増加し、15,838百万円となりました。これは、建物及び構築物が2,071百万円、機械装置及び運搬具が1,951百万円それぞれ増加し、建設仮勘定が3,168百万円減少したことによるものであります。主な要因として、大正DC倉庫稼働によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2,110百万円（7.4%）増加し、30,549百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,563百万円（15.5%）増加し、11,677百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が800百万円、短期借入金が600百万円、支払手形及び買掛金が517百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて808百万円（10.5%）増加し、8,518百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことによるものであります。主な要因として、長期借入金の増加は大正DC倉庫建設の為の借入金によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,372百万円（13.3%）増加し、20,195百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ261百万円（2.5%）減少し、10,354百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が327百万円減少し、利益剰余金が68百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年12月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,967,621	1,632,155
受取手形及び売掛金	5,549,822	5,181,844
電子記録債権	1,620,603	1,757,133
有価証券	398,535	247,191
商品	3,963,875	5,368,050
その他	46,640	532,945
貸倒引当金	△7,845	△7,567
流動資産合計	13,539,254	14,711,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	589,818	2,661,751
機械装置及び運搬具(純額)	241,624	2,193,433
土地	4,476,806	4,476,806
建設仮勘定	3,168,649	—
その他(純額)	114,422	107,262
有形固定資産合計	8,591,320	9,439,252
無形固定資産	107,992	133,257
投資その他の資産		
投資有価証券	5,671,255	5,829,230
破産更生債権等	206	1,118
その他	529,752	436,482
貸倒引当金	△206	△1,118
投資その他の資産合計	6,201,007	6,265,713
固定資産合計	14,900,320	15,838,224
資産合計	28,439,574	30,549,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,135,353	4,652,896
短期借入金	4,850,000	5,450,000
1年内返済予定の長期借入金	186,637	986,764
賞与引当金	141,553	66,953
その他	800,138	520,491
流動負債合計	10,113,682	11,677,105
固定負債		
長期借入金	6,511,362	7,441,545
繰延税金負債	1,002,785	883,947
退職給付に係る負債	191,324	188,736
長期預り保証金	4,500	4,500
固定負債合計	7,709,973	8,518,729
負債合計	17,823,655	20,195,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,724,259
利益剰余金	4,612,530	4,680,721
自己株式	△956,101	△943,674
株主資本合計	8,096,910	8,173,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,444,915	2,117,838
繰延ヘッジ損益	—	5,819
退職給付に係る調整累計額	74,093	54,845
その他の包括利益累計額合計	2,519,008	2,178,503
新株予約権	—	1,998
純資産合計	10,615,919	10,354,143
負債純資産合計	28,439,574	30,549,977

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)
売上高	14,076,481	15,045,723
売上原価	11,171,214	11,792,420
売上総利益	2,905,267	3,253,302
販売費及び一般管理費	2,887,113	3,062,261
営業利益	18,153	191,041
営業外収益		
受取配当金	79,393	92,053
受取賃貸料	10,565	9,878
仕入割引	55,353	63,004
有価証券運用益	29,884	4,887
その他	10,134	12,084
営業外収益合計	185,332	181,908
営業外費用		
支払利息	32,473	41,405
売上割引	27,515	—
その他	9,674	5,040
営業外費用合計	69,663	46,446
経常利益	133,822	326,502
特別利益		
投資有価証券売却益	45	1,550
特別利益合計	45	1,550
税金等調整前四半期純利益	133,868	328,053
法人税、住民税及び事業税	69,736	67,231
法人税等調整額	9,978	43,978
法人税等合計	79,714	111,209
四半期純利益	54,153	216,843
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,153	216,843

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益	54,153	216,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△343,412	△327,076
繰延ヘッジ損益	—	5,819
退職給付に係る調整額	△6,574	△19,248
その他の包括利益合計	△349,986	△340,505
四半期包括利益	△295,832	△123,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△295,832	△123,662

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、当社グループは、従来の実現主義による収益認識から約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識する方法へ変更しております。

収益認識会計基準等を適用したことにより、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、第1四半期連結会計期間の期首より顧客に支払われる対価として売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び営業利益はそれぞれ24百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。